

議員提出議案第11号

地域の中小企業の支援を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成26年3月27日

提出者

6番	米川 大二郎	24番	平田 みつよし
25番	筒井 たかひさ	29番	上村 やす子
30番	三小田 准一	31番	中村 しんご
32番	荒井 彰一	33番	上原 ゆみえ
34番	出口 よしゆき	35番	安西 俊一
39番	米山 真吾	40番	清水 忠

葛飾区議会議長 秋家 聡 明 殿

地域の中小企業の支援を求める意見書

日本経済の担い手は地域に根差す中小企業であり、地域の経済や社会の活力の向上のためには、小さな企業に光をあて、地域の核となる中小企業が発展することが重要である。

よって、本区議会は国会及び政府に対し、中小企業支援のため下記に挙げる施策の実施を強く求めるものである。

記

- 1 中小・ベンチャー企業の起業・創業・育成の支援体制強化を図るため、世界を目指す起業・創業、若手・女性等の起業・創業、第二創業といった様々な段階の起業を促進する施策、創業時・創業後の経営面の知識サポートの抜本強化、ベンチャーに挑戦する人材を鍛え、市場志向で新事業を創出する「場」の創設等を実施すること
- 2 中小企業の人材確保・育成・定着を支援するため、地域中小企業がこれらを推進するための一貫した支援や、若手・主婦層に対する長期インターンシップを実施する中小企業の支援等を行うこと
- 3 ものづくり技術の強化・継承を支援するため、マイスター制度の創設、ものづくり指導者養成・活用による技術・技能継承の推進等を行うこと
- 4 中小企業を支援する税制（事業承継、印紙税、交際費課税等）の改善、中小企業の代

表者本人以外の第三者連帯保証人を廃止し、代表者保証のみで融資が完結する制度を創設する等、万全の体制で資金繰りを支援すること

- 5 本年4月の消費税増税にあたり、中小企業が円滑に消費税増税分を適正転嫁できるよう、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」を的確に実施する等、十分な措置を講じること
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。